

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント 上場取引所 東・大
 コード番号 9759 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nsd.co.jp/)
 代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二 TEL(03)3342-2981
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	36,705	12.1	4,891	30.4	4,935	28.8
14年3月期	41,739	11.5	7,027	8.3	6,930	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,149	35.6	81 33	- -	7.5	12.2	13.4
14年3月期	3,338	73.4	130 47	- -	12.1	17.2	16.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 25,583,934 株 14年3月期 25,585,361 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	40,487	29,499	72.9	1,150 42
14年3月期	40,420	27,956	69.2	1,092 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 25,582,459 株 14年3月期 25,585,274 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,115	1,187	1,231	10,431
14年3月期	6,098	2,555	1,913	9,751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,500	700
通期	38,700	4,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 22 銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、ソフトウェアプロダクト及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

情報サービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、日本アイデントラス(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、NSD Security, Inc.

ソフトウェアプロダクト部門

当部門においては、パッケージソフトの販売に注力するとともに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしての販売を行っております。

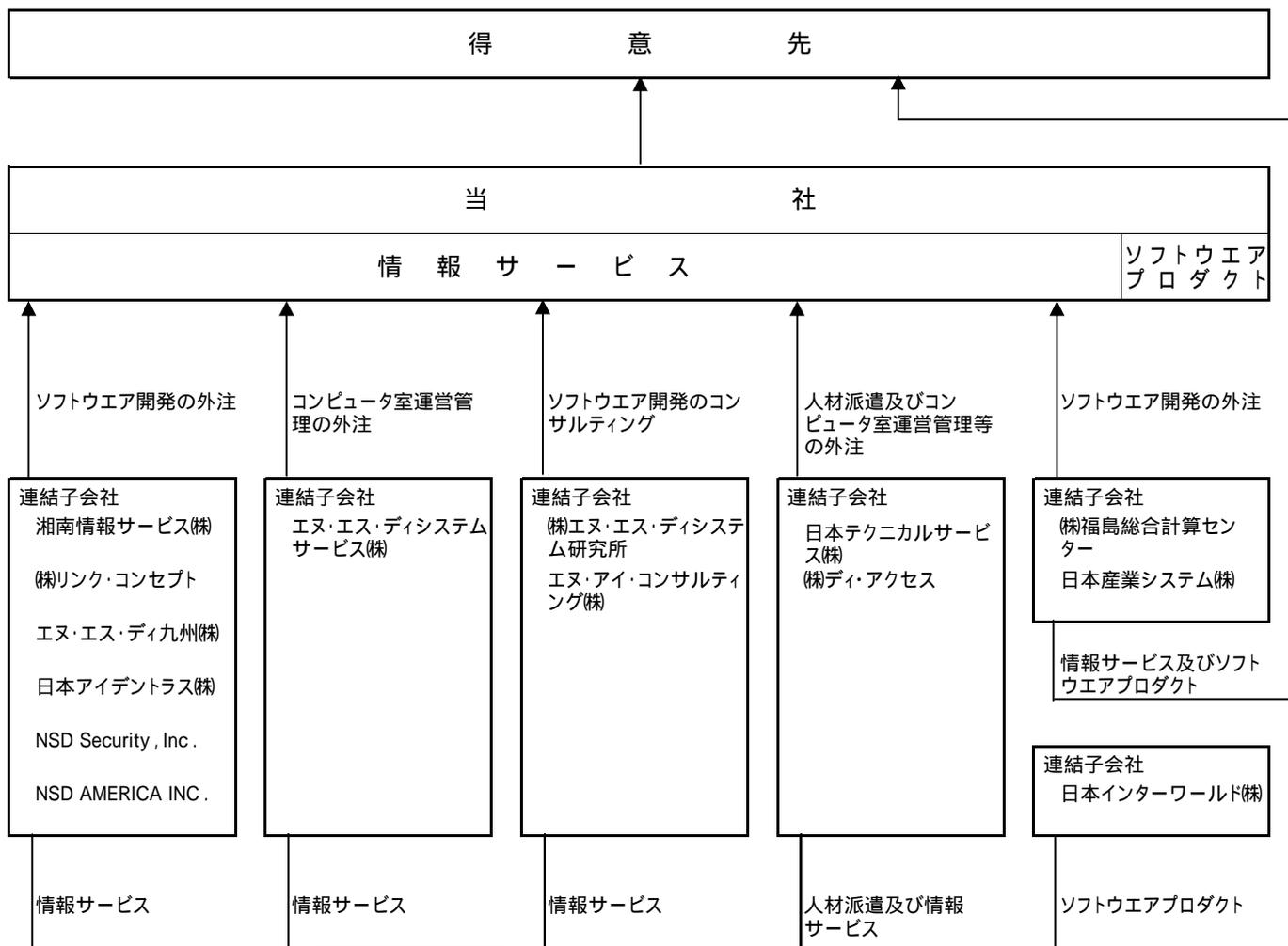
主な関係会社：(株)福島総合計算センター、日本産業システム(株)

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及びNSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、システムインテグレータとして「コンピュータ及び通信ネットワークに関連する諸問題の明確な提示と効率のよい解決法」を社会に提供し、株主、取引先、社員の共存共栄を企業活動の原点とし、高い技術力と人間関係を大切にしながら経営を推進することを行動指針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、株式分割も実施してまいりました。

上記の方針に基づき、当社は平成15年3月期の期末配当金につきましては、前年に引き続き1株当たり18円の配当案を株主総会に付議する予定であります。この結果、今期の配当性向は19.4%、株主資本当期純利益率は8.5%、株主資本配当率は1.5%となります。

内部留保資金につきましては企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM & Aも積極的に展開したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、売上高の伸びと営業利益率の着実な改善をはかることによる、株主資本利益率の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

長引く不況の影響とデフレの経済への一層の浸透により、厳しい営業環境が継続し企業間競争は益々熾烈になると思われませんが、当社ではこのような経営環境のもとで創造性を発揮し変化する顧客ニーズを満たしていくことにより業績の向上を目指してまいります。

重点施策は次のとおりであります。

米国現地法人を強化すること並びに国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に推進することによって有力なソリューション・パッケージソフト並びにIT関連技術の導入を進め、事業領域の拡大を図ります。

子会社である日本アイデントラス㈱と協働し、電子証明書をベースとした新規ビジネスを創出してまいります。

当社独自のプロジェクト管理手法(N-BOK)を確立し、プロジェクト運営効率の向上並びに品質管理体制の強化を図ります。

e-ラーニングを充実するなど教育研修体制を強化し、各階層の能力開発と人材の育成に努めることにより営業力の強化と生産性の向上を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の確保及び経営の意思決定の迅速化により、利益を確保し競争力のある事業運営を目指したコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- イ. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- 当社は監査役制度を採用しております。当社は株主から経営委任を受託した取締役会と取締役会を監視する監査役会を中心としてコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備・充実してまいりました。当社の最高意思決定機関としての取締役会は、意思決定の迅速化を目指し、毎月開催しており、この他、取締役会及び社長を補佐し重要事項の審議を行う経営会議を常務取締役以上の役付取締役の参加で月1回以上開催しております。取締役は、社内規定に基づき、各部門の業務執行を管理・監督しております。監査に係わる部分につきましては、監査役の重要会議への出席、常勤監査役による日常の稟議書、決裁書の点検などにより業務執行状況を監査しております。内部統制につきましては内部監査部門である監査室による点検、さらに監査役による整備状況、運用状況の評価により、機能強化を図っております。また、経営者、管理者、担当者それぞれのレベルでの意思決定の迅速化のため社内イントラネットを活用し情報提供・情報の授受を行っております。
- ロ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- 社外監査役として監査役1名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。
- ハ. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況
- リスクマネジメント強化の一環として、個人情報の重要性に鑑み平成14年10月に「プライバシーマーク」を取得し全役職員に研修を行い、全社あげての個人情報の管理体制を強化いたしました。また、平成14年8月に、取締役へのインセンティブ付与のためストックオプションを平成13年7月に引き続き導入しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

長引く不況で厳しい営業環境が継続している中、当社では、情報サービス部門の生産性の向上、ソリューション・パッケージソフトの販売への注力などにより業容の拡大を目指してまいりました。しかしながら、日本経済の低迷に伴う企業の情報化投資の削減・先送りなどにより受注環境が悪化し、金融機関の経営統合に伴うシステム投資が一段落した影響を補完するまでに至りませんでした。また、製造原価のより一層の低減などにより収益の確保を目指してまいりましたが、受注量の減少に伴う稼働率の低下並びにデフレ圧力に伴う受注価格の低下などにより営業利益が減少したことに加え、株式市場の急激な悪化に伴い有価証券の売却損・評価損が発生し、減益を余儀なくされました。

この結果、当期の連結売上高は367億5百万円(前期比12.1%減)、連結営業利益48億9千1百万円(前期比30.4%減)、連結経常利益49億3千5百万円(前期比28.8%減)、連結当期純利益21億4千9百万円(前期比35.6%減)となりました。

部門別の状況

イ. 情報サービス部門

情報サービス部門につきましては、顧客ニーズを掘り起こす提案力とそれを支える技術力の向上に努めると共にユーザーとの共同開発、新規顧客の開拓を積極的に進めるなど受注の拡大を図ってまいりました。また、本部制

導入により営業体制を強化すると共に顧客満足度を営業目標に加えるなど顧客第一主義をさらに徹底した営業を展開してまいりました。部門の売上高は、日本経済の低迷に伴う企業の情報化投資の削減・先送りなど受注環境の悪化により前年を下回りましたが、今後さらに技術力と提案力を強化すると共にソフトウェアプロダクト部門とのシナジーを高めることによって営業基盤の拡大を図ってまいります。

当部門の売上高は333億2千万円(前期比13.4%減)となり、全売上高に占める比率は90.8%(前期比1.3%減)となりました。

ロ.ソフトウェアプロダクト部門

ソフトウェアプロダクト部門につきましては、ソリューション・パッケージソフトの品揃えを拡充するために国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に進めております。当期には、米国e-GAIN社との提携によるNSD-Assistant(カスタマーサービス)、マレーシアe-LOCK社との提携によるWeb ALARM(Web改竄防止ソフト)、米国NFRセキュリティ社との提携によるNFR(不正侵入検知ソフト)などを新規に市場に投入いたしましたが、主力のウイルス対策ソフトであるVirus Scanなど既存商品の販売が市場環境の悪化により需要が弱含みで推移したことから、部門全体の売上高は前年を若干上回る結果にとどまりました。

今後ともソリューション・パッケージソフトの販売に注力し、ソフトウェア開発と一体となってトータルシステムとしての営業活動を推進して行きたいと存じます。

当部門の売上高は25億7千万円(前期比3.0%増)となり、全売上高に占める比率は7.0%(前期比1.0%増)となりました。

ハ.人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、競争が激化しておりますが、地道な新規ユーザーの開拓努力が効を奏し、増収を確保することができました。

今後ともIT関連スタッフの増強並びに新規顧客開拓や顧客基盤を拡大することにより、一層の収益力の強化を図りたいと存じます。

当部門の売上高は8億1千4百万円(前期比4.3%増)となり、全売上高に占める比率は2.2%(前期比0.3%増)となりました。

次期の見通し

長引く不況の影響とデフレの経済への一層の浸透により、厳しい営業環境が継続し企業間競争は益々熾烈になると思われませんが、当社ではこのような経営環境のもとで創造性を常に磨き変化する顧客ニーズを満たしていくことにより業績の向上を目指してまいります。

なお、平成16年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前 期 比		前 期 比
売 上 高	38,700	+5.4	33,400	+2.6
営 業 利 益	4,800	1.9	5,100	+1.3
経 常 利 益	4,800	2.7	5,100	0.1
当 期 純 利 益	2,300	+7.0	2,700	+10.8

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産が404億8千7百万円(前年同期比6千7百万円増)、負債が108億7千万円(前年同期比14億3千7百万円減)、資本が294億9千9百万円(前年同期比15億4千2百万円増)となっております。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産及び株式の取得などによる支出がありましたが、前年同期末に比べ6億7千9百万増加し、104億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、31億1千5百万円(前年同期比48.9%減)となりました。これは、主に法人税等の支払(23億3千4百万円)及び仕入債務の減少(3億8千9百万円)等があったものの、税金等調整前当期純利益(41億1千7百万円)及び売上債権の減少(2億4千5百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11億8千7百万円(同53.5%減)となりました。これは、主に定期預金の解約(4億8千9百万円)及び投資有価証券の売却(3億3千8百万円)等があったものの、有形固定資産(17億9千9百万円)及び投資有価証券の取得(4億2千4百万円)による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、12億3千1百万円(同35.7%減)となりました。これは、主にリース債務の支払(6億2千6百万円)及び配当金の支払(4億6千万円)等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増	減
(資産の部)					
流動資産		22,136	22,009		127
現金及び預金		9,446	9,303		143
受取手形及び売掛金		9,794	10,038		244
有価証券		1,028	1,098		70
たな卸資産		1,185	1,033		151
繰延税金資産		438	344		94
その他		265	212		53
貸倒引当金		23	22		1
固定資産		18,351	18,411		59
有形固定資産		9,396	8,011		1,384
建物及び構築物		3,261	3,093		167
土地		4,259	4,175		83
建設仮勘定		1,231	-		1,231
その他		643	742		98
無形固定資産		1,089	1,718		628
ソフトウェア		732	1,240		507
連結調整勘定		300	417		116
その他		56	61		4
投資その他の資産		7,866	8,681		815
投資有価証券		2,140	2,705		564
敷金及び保証金		1,629	1,762		133
繰延税金資産		1,855	1,762		92
再評価に係る繰延税金資産		1,564	1,593		28
その他		742	919		177
貸倒引当金		66	62		3
資産合計		40,487	40,420		67

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		7,060	8,045	984
買掛金		1,775	2,165	389
短期借入金		1,835	1,940	105
未払法人税等		1,265	1,434	169
賞与引当金		588	653	65
その他		1,595	1,851	255
固定負債		3,810	4,262	452
長期借入金		72	102	30
退職給付引当金		3,285	2,939	345
役員退職慰労引当金		452	619	167
長期未払金		-	600	600
負債合計		10,870	12,308	1,437
(少数株主持分)				
少数株主持分		118	155	37
(資本の部)				
資本金		-	7,205	-
資本準備金		-	6,868	-
再評価差額金		-	2,199	-
連結剰余金		-	16,244	-
その他有価証券評価差額金		-	204	-
為替換算調整勘定		-	47	-
自己株式		-	4	-
資本金		7,205	-	-
資本剰余金		6,868	-	-
利益剰余金		17,842	-	-
土地再評価差額金		2,223	-	-
その他有価証券評価差額金		158	-	-
為替換算調整勘定		24	-	-
自己株式		10	-	-
資本合計		29,499	27,956	1,542
負債、少数株主持分及び資本合計		40,487	40,420	67

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減
売 上 高		36,705	41,739	5,033
売 上 原 価		27,816	30,965	3,149
売 上 総 利 益		8,889	10,773	1,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,997	3,746	251
営 業 利 益		4,891	7,027	2,135
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		15	36	20
受 取 配 当 金		8	17	9
受 取 家 賃		13	30	16
受 取 保 険 金		-	40	40
保 険 解 約 金		26	-	26
そ の 他		45	81	35
計		109	206	96
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		64	101	36
有 価 証 券 売 却 損		-	187	187
そ の 他		1	14	13
計		65	303	237
特 別 経 常 利 益		4,935	6,930	1,995
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益		0	4	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	11	11
計		0	15	14
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損		7	206	199
固 定 資 産 除 却 損		21	38	17
投 資 有 価 証 券 売 却 損		69	-	69
投 資 有 価 証 券 評 価 損		644	730	85
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		41	57	16
そ の 他		34	5	28
計		818	1,038	220
税金等調整前当期純利益		4,117	5,907	1,789
法人税、住民税及び事業税		2,165	2,784	619
法人税等調整額		221	237	16
少数株主利益		24	22	1
当期純利益		2,149	3,338	1,188

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
連結剰余金期首残高		-	13,378		-
連結剰余金減少高		-	471		-
配 当 金		-	383		-
役 員 賞 与 金		-	88		-
当 期 純 利 益		-	3,338		-
連結剰余金期末残高		-	16,244		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,868	-		-
資本準備金期首残高		6,868	-		-
資本剰余金期末残高		6,868	-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,244	-		-
連結剰余金期首残高		16,244	-		-
利益剰余金増加高		2,149	-		-
当 期 純 利 益		2,149	-		-
利益剰余金減少高		551	-		-
配 当 金		460	-		-
役 員 賞 与		88	-		-
土地再評価差額金取崩額		2	-		-
利益剰余金期末残高		17,842	-		-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,117	5,907	1,789
減価償却費		983	984	0
連結調整勘定償却額		104	103	0
貸倒引当金の増加額		3	29	26
賞与引当金の減少額		65	102	37
退職給付引当金の増加額		345	509	163
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		167	41	208
投資有価証券評価損		644	730	85
ゴルフ会員権評価損		34	27	7
有価証券売却損		-	187	187
投資有価証券売却損		69	-	69
固定資産売却益		0	4	3
固定資産売却損		7	206	199
固定資産除却損		21	38	17
受取利息及び受取配当金		23	54	30
支払利息		64	101	36
売上債権の減少額		245	651	405
たな卸資産の増加額		151	62	89
その他流動資産の増加額		63	2	61
その他投資等の減少額		-	17	17
仕入債務の増加(減少)額		389	216	605
未払消費税等の減少額		123	72	50
その他流動負債の増加(減少)額		89	35	124
役員賞与の支払額		88	88	0
その他		5	22	17
小計		5,474	9,379	3,905
利息及び配当金の受取額		39	38	1
利息の支払額		64	101	37
法人税等の支払額		2,334	3,218	884
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,115	6,098	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6	687	681
定期預金の払戻による収入		489	179	310
有価証券の取得による支出		-	2,700	2,700
有価証券の売却による収入		103	3,186	3,082
有形固定資産の取得による支出		1,799	2,769	970
有形固定資産の売却による収入		25	1,033	1,008
無形固定資産の取得による支出		91	59	32
投資有価証券の取得による支出		424	301	122
投資有価証券の売却による収入		338	-	338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	774	774
長期貸付金の回収による収入		-	1	1
敷金及び保証金の支払による支出		-	123	123
敷金及び保証金の払戻による収入		149	151	1
保険積立金の積立による支出		-	86	86
保険積立金の払戻による収入		-	379	379
その他		26	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,187	2,555	1,368

科目	期別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		70	227	157
長期借入金の借入による収入		-	130	130
長期借入金の返済による支出		65	219	153
ファイナンス・リース債務の返済による支出		626	606	20
社債の償還による支出		-	603	603
株式の発行による収入		-	2	2
配当金の支払額		460	383	76
自己株式の取得による支出		6	13	7
自己株式の売却による収入		-	9	9
その他の		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,231	1,913	682
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	47	64
現金及び現金同等物の増加額		679	1,676	997
現金及び現金同等物の期首残高		9,751	8,074	1,676
現金及び現金同等物の期末残高		10,431	9,751	679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の14社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、NSD AMERICA INC.、日本アイデントラス(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、エヌ・エス・ディ九州(株)及びNSD Security, Inc.

湘南情報エントリー(株)は社名を日本アイデントラス(株)に変更しております。

(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、エヌ・エス・ディ九州(株)及びNSD Security, Inc. は新規設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

NSD(SINGAPORE) PTE LTD (休業中)及び(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他 定額法

(ハ) その他の投資 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,880 百万円	2,634 百万円
2. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券(株式)	25 百万円	25 百万円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

平成14年3月31日
410 百万円

4. 担保資産及び担保付債務

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産は、次のとおりであります。		

建物及び構築物	101 百万円	104 百万円
土地	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	21 百万円	20 百万円
計	291 百万円	293 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	98 百万円	162 百万円
(1年以内に返済予定のものを含む)		

5. 当社の発行済株式総数	
普通株式	25,586 千株
6. 連結会社が保有する自己株式の数	
普通株式	3 千株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	1,674 百万円	1,406 百万円
賞与引当金繰入額	43 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	96 百万円
福利厚生費	259 百万円	253 百万円
賃借料	566 百万円	613 百万円
減価償却費	266 百万円	230 百万円
研究開発費	140 百万円	93 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものではありません。		
3. 特別損益の内容		
イ. 固定資産売却益		
土地	0 百万円	- 百万円
ソフトウェア	- 百万円	0 百万円
その他	0 百万円	3 百万円
計	0 百万円	4 百万円
ロ. 固定資産売却損		
建物及び構築物	2 百万円	- 百万円
土地	- 百万円	205 百万円
その他	4 百万円	1 百万円
計	7 百万円	206 百万円
ハ. 固定資産除却損		
建物及び構築物	5 百万円	26 百万円
その他	15 百万円	12 百万円
計	21 百万円	38 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損		
直接評価減額	34 百万円	27 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	30 百万円
計	41 百万円	57 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,446 百万円	9,303 百万円
有価証券勘定	1,028 百万円	1,098 百万円
計	10,475 百万円	10,401 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15 百万円	550 百万円
償還期間が3か月を超える証券投資信託受益証券	28 百万円	99 百万円
現金及び現金同等物	10,431 百万円	9,751 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに(株)福島総合計算センターほか6社(以下、「新連結子会社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新連結子会社株式の取得価額と新連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。新連結子会社(7社合計)

流動資産	1,524 百万円
固定資産	574 百万円
連結調整勘定	520 百万円
流動負債	512 百万円
固定負債	357 百万円
少数株主持分	141 百万円
新連結子会社株式の取得価額	1,607 百万円
新連結子会社の現金及び現金同等物	832 百万円
差引: 新連結子会社取得のための支出	774 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
建物及び構築物		
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	2百万円
期末残高相当額	5百万円	6百万円
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,270百万円	847百万円
減価償却累計額相当額	791百万円	424百万円
期末残高相当額	478百万円	423百万円
その他		
取得価額相当額	280百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	63百万円	7百万円
期末残高相当額	217百万円	11百万円
合 計		
取得価額相当額	1,559百万円	875百万円
減価償却累計額相当額	858百万円	434百万円
期末残高相当額	701百万円	441百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	267百万円	176百万円
1 年 超	434百万円	265百万円
計	701百万円	441百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	285百万円	177百万円
減価償却費相当額	285百万円	177百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	306	347	40
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	-	-	-
小 計	306	347	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,215	1,011	204
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	480	376	103
小 計	1,695	1,387	308
合 計	2,002	1,734	267

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,441	4	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	324
非上場外国株式	84
コマーシャル・ペーパー	999
合 計	1,409

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他				
投 資 信 託	28	182	59	-
合 計	28	182	59	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	165	207	42
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	75	89	13
小 計	240	297	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,328	1,008	319
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	581	489	91
小 計	1,910	1,498	411
合 計	2,151	1,796	354

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,142	-	187

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616
非 上 場 外 国 株 式	66
非 上 場 外 国 債 券	
為替変動の影響を受けない 非 上 場 円 建 外 国 債 券	300
コマーシャル・ペーパー	999
合 計	1,982

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他				
投 資 信 託	99	265	77	-
合 計	99	265	77	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社4社は、連合型の厚生年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社2社は、連合型の厚生年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

イ 退職給付債務	10,142 百万円
ロ 年金資産	5,839 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,302 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,242 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	2,222 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,283 百万円
ト 前払年金費用	2 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,285 百万円

(前連結会計年度末)

イ 退職給付債務	10,357 百万円
ロ 年金資産	6,122 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,235 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,685 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	1,388 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,939 百万円
ト 前払年金費用	0 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,939 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は2,633百万円と見込まれます。

4. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社2社は、厚生年金保険法の改正に伴う、厚生年金基金代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて規約改正を行ったこと、及びポイント制導入に伴う制度変更を行ったことにより過去勤務債務が発生しております。

4. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

イ 勤務費用	654 百万円
ロ 利息費用	254 百万円
ハ 期待運用収益	240 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	214 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	778 百万円

(前連結会計年度)

イ 勤務費用	776 百万円
ロ 利息費用	318 百万円
ハ 期待運用収益	290 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	984 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(前連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	113 百万円	127 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	206 百万円	196 百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,355 百万円	1,230 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	186 百万円	259 百万円
その他有価証券評価差額金	113 百万円	150 百万円
研究開発費否認	112 百万円	82 百万円
繰越欠損金	59 百万円	23 百万円
その他	287 百万円	152 百万円
繰延税金資産小計	2,435 百万円	2,222 百万円
評価性引当額	63 百万円	24 百万円
繰延税金資産合計	2,372 百万円	2,198 百万円
(繰延税金負債)		
プログラム等準備金	22 百万円	32 百万円
固定資産圧縮積立金	55 百万円	57 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	78 百万円	91 百万円
繰延税金資産の純額	2,293 百万円	2,107 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,564百万円を固定資産に計上しております。

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,593百万円を固定資産に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42.0 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	2.6 %	
損金不算入の営業権償却額	1.1 %	
税率変更に伴う調整額	0.7 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	
その他	1.0 %	
税効果適用後の法人税率等の負担率	<u>47.2 %</u>	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.3%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は26百万円減少し土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」(当期よりシステム機器販売部門の名称変更)及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エヌ・アイ・エス有限公司	大阪市都島区	百万円 3	印刷及び製本業	直接 10%	なし	出資及び印刷の発注	印刷の発注	百万円 3	未払金	百万円 -

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,150円 42銭	1,092円 68銭
1株当たり当期純利益金額	81円 33銭	130円 46銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、前連結会計年度末時点で権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる前連結会計年度における影響は軽微であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	2,149百万円	-
普通株主に帰属しない金額	68百万円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	68百万円	-
普通株式に係る当期純利益	2,080百万円	-
期中平均株式数	25,583千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 8,624個)。	-

5. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
情 報 サ ー ビ ス	29,041	33,918	4,877

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため省略しました。
2. 生産高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	当 連 結 会 計 年 度 末	前 連 結 会 計 年 度 末	増 減
情 報 サ ー ビ ス	29,196	34,064	4,867	2,904	2,595	309

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため省略しました。
2. 受注高及び受注残高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		金 額	前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
情 報 サ ー ビ ス	33,320	90.8	38,463	92.1	5,142	13.4
ソ フ ト ウ エ ア プ ロ ダ ク ト	2,570	7.0	2,494	6.0	75	+3.0
人 材 派 遣	814	2.2	780	1.9	33	+4.3
合 計	36,705	100.0	41,739	100.0	5,033	12.1

- (注) 数量については、把握が困難なため省略しました。

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント

コード番号 9759

(URL http://www.nsd.co.jp/)

代表者 取締役社長 小岸 勲

I R 室長 山本 健二

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

大阪府

TEL(03)3342-2981

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	32,567	12.2	5,035	26.9	5,106	24.7
14年3月期	37,095	5.4	6,890	7.9	6,785	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,436	27.3	92 85	- -	8.5	13.1	15.7
14年3月期	3,349	75.7	130 92	- -	12.2	17.4	18.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 25,583,934株 14年3月期 25,585,361株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	18 00	0 00	18 00	460	19.4	1.5
14年3月期	18 00	0 00	18 00	460	13.7	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	39,417	29,737	75.4	1,160 04
14年3月期	38,823	27,830	71.7	1,087 76

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 25,582,459株 14年3月期 25,585,274株

期末自己株式数 15年3月期 3,621株 14年3月期 806株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	1,800	900	0 00	—	—
通期	33,400	5,100	2,700	—	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円16銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増	減
		(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)		
(資産の部)					
流動資産		19,509	19,509		0
現金及び預金		7,655	7,700		44
受取手形		58	32		26
売掛金		8,813	8,983		170
有価証券		1,028	1,098		70
商品		145	145		0
仕掛品		995	863		131
前払費用		120	114		5
繰延税金資産		393	308		84
その他		318	281		36
貸倒引当金		17	18		0
固定資産		19,907	19,313		593
有形固定資産		8,991	7,599		1,392
建物		3,057	2,881		175
構築物		46	47		1
車両運搬具		10	8		2
工具器具及び備品		592	690		98
土地		4,054	3,970		83
建設仮勘定		1,231	-		1,231
無形固定資産		725	1,283		558
借地権		34	34		0
ソフトウェア		673	1,226		553
その他		17	22		4
投資その他の資産		10,190	10,431		240
投資有価証券		2,033	2,600		566
関係会社株式		2,505	1,907		598
敷金及び保証金		1,558	1,693		134
入会金		301	396		95
保険積立金		346	399		52
繰延税金資産		1,880	1,793		87
再評価に係る繰延税金資産		1,564	1,593		28
その他		44	90		45
貸倒引当金		46	42		3
資産合計		39,417	38,823		594

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		5,787	6,674	887
買掛金		1,728	2,004	276
短期借入金		1,080	1,250	170
未払金		953	1,087	134
未払費用		50	-	50
未払法人税等		1,198	1,351	152
未払消費税等		176	257	80
前受金		17	8	9
預り金		77	146	68
賞与引当金		464	530	66
その他の		39	38	0
固定負債		3,893	4,318	425
長期未払金		-	600	600
退職給付引当金		3,098	2,780	317
役員退職慰労引当金		416	559	142
債務保証損失引当金		378	378	0
負債合計		9,680	10,993	1,312
(資本の部)				
資本金		-	7,205	-
資本準備金		-	6,868	-
利益準備金		-	409	-
再評価差額金		-	2,199	-
その他の剰余金		-	15,743	-
任意積立金		-	4,387	-
プログラム等準備金		-	56	-
固定資産圧縮積立金		-	81	-
別途積立金		-	4,250	-
当期末処分利益		-	11,355	-
(うち当期純利益)	(-)	(-)	(3,349)	(-)
その他有価証券評価差額金		-	191	-
自己株式		-	4	-
資本金		7,205	-	-
資本剰余金		6,868	-	-
資本準備金		6,868	-	-
利益剰余金		18,043	-	-
利益準備金		409	-	-
任意積立金		-	-	-
プログラム等準備金		44	-	-
固定資産圧縮積立金		79	-	-
別途積立金		6,250	-	-
当期末処分利益		11,259	-	-
(うち当期純利益)	(2,436)	(-)	(-)	(-)
土地再評価差額金		2,223	-	-
その他有価証券評価差額金		145	-	-
自己株式		10	-	-
資本合計		29,737	27,830	1,906
負債及び資本合計		39,417	38,823	594

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高		32,567	37,095	4,528
売上原価		24,393	27,174	2,781
売上総利益		8,173	9,921	1,747
販売費及び一般管理費		3,138	3,030	107
営業利益		5,035	6,890	1,854
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息・配当金		27	28	0
受取家賃		27	40	13
受取保険金		-	40	40
保険解約金		26	-	26
雑収入		46	70	24
計		127	180	52
営業外費用				
支払利息		56	88	31
社債利息		-	2	2
有価証券売却損失		-	187	187
雑損失		0	7	6
計		56	285	228
経常利益		5,106	6,785	1,678
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		0	4	3
貸倒引当金戻入益		0	9	8
債務保証損失引当金戻入益		-	69	69
計		1	82	81
特別損失				
固定資産売却損		7	206	199
固定資産除却損		21	37	16
投資有価証券売却損		69	-	69
投資有価証券評価損		644	730	85
ゴルフ会員権評価損		41	57	16
その他		19	2	16
計		803	1,034	230
税引前当期純利益		4,303	5,832	1,528
法人税、住民税及び事業税		2,074	2,683	609
法人税等調整額		206	199	6
当期純利益		2,436	3,349	913
前期繰越利益		8,825	8,005	820
土地再評価差額金取崩額		2	-	2
当期末処分利益		11,259	11,355	95

(3) 比較利益処分案

(単位:百万円)

科目	期 別 当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	11,259	11,355	95
プログラム等準備金取崩額	13	11	1
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合 計	11,275	11,368	93
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	460	460	0
取 締 役 賞 与 金	61	82	21
プログラム等準備金	0	-	0
固定資産圧縮積立金	0	-	0
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	2,000	0
次 期 繰 越 利 益	8,752	8,825	73

- (注)1. プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. プログラム等準備金の積立及び固定資産圧縮積立金の積立は、税効果会計の税率変更に伴う積立であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～60年
構 築 物	10～30年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 及 び 備 品	3～15年

無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

その他の投資

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、2,484百万円と見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期 末)	(前 期 末)
2,528 百万円	2,303 百万円

2. 会社が発行する株式及び発行済株式総数

(当 期 末)	(前 期 末)
発行株式総数 普通株式	100,000 千株 100,000 千株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式総数 普通株式	25,586 千株	25,586 千株
-----------------	-----------	-----------

3. 偶発債務

(当 期 末)	(前 期 末)
保証債務(銀行借入の債務保証)	(株)リンク・コンセプト 117 百万円

なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。

なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	410 百万円	-
-----------------------------------	---------	---

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式3千株であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

(当 期)	(前 期)	
給 料 手 当	1,236 百万円	1,089 百万円
賞与引当金繰入額	33 百万円	23 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60 百万円	93 百万円
福 利 厚 生 費	214 百万円	213 百万円
採 用 教 育 費	94 百万円	86 百万円
賃 借 料	496 百万円	553 百万円
減 価 償 却 費	254 百万円	219 百万円
研 究 開 発 費	140 百万円	93 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものではありません。

3. 営業外収益のうち関係会社に対するもの

(当 期)	(前 期)	
受 取 利 息	3 百万円	2 百万円
受 取 家 賃	18 百万円	17 百万円
雑 収 入	10 百万円	16 百万円

4. 特別損益の内容

	(当 期)	(前 期)
イ. 固定資産売却益の内容		
土 地	0 百万円	- 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円	- 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	- 百万円	3 百万円
ソ フ ト ウ エ ア	- 百万円	0 百万円
計	0 百万円	4 百万円
ロ. 固定資産売却損の内容		
土 地	- 百万円	205 百万円
建 物	2 百万円	- 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	1 百万円	1 百万円
そ の 他	3 百万円	- 百万円
計	7 百万円	206 百万円
ハ. 固定資産除却損の内容		
建 物	5 百万円	20 百万円
構 築 物	- 百万円	4 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	13 百万円	12 百万円
ソ フ ト ウ エ ア	0 百万円	- 百万円
そ の 他	1 百万円	- 百万円
計	21 百万円	37 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損の内容		
直 接 評 価 減 額	34 百万円	27 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6 百万円	30 百万円
計	41 百万円	57 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品

	(当 期 末)	(前 期 末)
取 得 価 額 相 当 額	144 百万円	140 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	129 百万円	97 百万円
期 末 残 高 相 当 額	14 百万円	43 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	12 百万円	29 百万円
1 年 超	2 百万円	14 百万円
計	14 百万円	43 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	30 百万円	31 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	30 百万円	31 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期及び前期のいずれにおいても、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	108百万円	未払事業税否認	122百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	163百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	164百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,279百万円	退職給付引当金繰入額否認	1,167百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	172百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	234百万円
その他有価証券評価差額金	102百万円	その他有価証券評価差額金	138百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	156百万円	債務保証損失引当金繰入額否認	158百万円
研究開発費否認	112百万円	研究開発費否認	82百万円
その他	256百万円	その他	122百万円
繰延税金資産合計	2,351百万円	繰延税金資産合計	2,192百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	22百万円	プログラム等準備金	32百万円
固定資産圧縮積立金	55百万円	固定資産圧縮積立金	57百万円
繰延税金負債合計	77百万円	繰延税金負債合計	89百万円
繰延税金資産の純額	2,273百万円	繰延税金資産の純額	2,102百万円
なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,564百万円を固定資産に計上しております。		なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,593百万円を固定資産に計上しております。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.3%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は26百万円減少し土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	(当 期)	(前 期)
1株当たり純資産額	1,160円 04銭	1,087円 76銭
1株当たり当期純利益金額	92円 85銭	130円 92銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

(注)1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、前期末時点で権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

2. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる前期における影響は軽微であります。

4. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
当期純利益	2,436百万円	-
普通株主に帰属しない金額	61百万円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	61百万円	-
普通株式に係る当期純利益	2,375百万円	-
期中平均株式数	25,583千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 8,624個)。	

8. 役員の変動(平成15年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取 締 役	橋 本 弘 (現 第7システム営業本部長)
取 締 役	大 澤 康 宏 (現 第5システム営業本部長)
取 締 役	梅 原 幸 雄 (現 第2システム営業本部長兼第3システム営業本部長)
取 締 役	森 隆 宏 (現 第1システム営業本部長)
取 締 役	辻 沢 一 幸 (現 第8システム営業本部長)

新任監査役候補

社 外 監 査 役	西 垣 良 三 (現 第一生命保険相互会社専務取締役)
-----------	------------------------------

退任予定取締役

常 務 取 締 役	黒 岩 暎 一
取 締 役	関 政 信
取 締 役	岩 廣 誠

退任予定監査役

監 査 役	岡 村 拓 郎
監 査 役	小 田 島 彌